

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	21,034,530	21,677,890	実質収支比率	4.0	2.7					
市町村名	阿波市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	19,947,777	20,884,409	経常収支比率	81.9	81.1					
					首都	×	歳入歳出差引	1,086,753	793,481	(※1)	( 87.4 )	( 86.8 )					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	592,834	456,635	標準財政規模	12,459,301	12,668,712					
					中部	×	実質収支	493,919	336,846	財政力指数	0.36	0.37					
人口	22年国調(人)	39,247	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	157,073	-35,108	公債費負担比率	13.1	13.6					
	17年国調(人)	41,076			過疎	×	積立金	736,056	1,026,354	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.5			山振	○	繰上償還金			実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	40,415	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	674,731	550,000	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	40,052		第1次	3,255	4,219	指数表選定	○	実質単年度収支	218,398	441,246	実質公債費比率	8.5	9.4			
	24.03.31(人)	40,569	第2次	4,583	5,565	基準財政収入額	3,217,421	3,266,779	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	40,569		26.5	27.9	基準財政需要額	8,969,345	9,101,996									
	増減率(%)	-0.4	第3次	9,458	10,034	標準税収入額等	4,103,443	4,160,409									
	うち日本人(%)	-1.3		54.7	50.4	経常経費充当一般財源等	10,257,073	10,348,226									
面積(km <sup>2</sup> )	190.97				歳入一般財源等	15,184,441	15,734,166										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	206																
世帯数(世帯)	13,252																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,068,373	19,716,919							
	市区町村長	1	8,800	一般職員	335	1,124,930	3,358	うち公的資金	12,400,287	12,114,854							
	副市区町村長	1	7,040	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,925,740	1,412,855							
	教育長	1	6,330	うち技能労務職員	24	77,544	3,231	収益事業収入									
	議会議長	1	4,200	教育公務員	22	75,174	3,417	土地開発基金現在高									
	議会副議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,429,796	3,368,471							
	議会議員	18	3,400	合計	357	1,200,104	3,362	積立金現在高	1,564,744	1,114,027							
					ラスバイレス指数(※6)	106.4	( 98.3 )		減債基金	5,391,033	5,239,093						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	伊沢谷簡易水道事業特別会計	(10)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	御所リゾート						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12)	阿北特別養護老人ホーム組合								
								(13)	中央広域環境施設組合								
								(14)	阿北環境整備組合								
								(15)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(16)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)								
								(17)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合								
								(18)	徳島中央広域連合(一般会計)								
								(19)	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,455,308	16.4	3,455,308	29.4	普通税	3,455,103	100.0	21,815	議会費	185,865	0.9	-	185,865
地方譲与税	248,918	1.2	248,918	2.1	法定普通税	3,455,103	100.0	21,815	総務費	4,135,221	20.7	470,824	3,346,403
利子割交付金	12,223	0.1	12,223	0.1	市町村民税	1,409,725	40.8	21,815	民生費	6,354,944	31.9	146,990	3,630,477
配当割交付金	12,697	0.1	12,697	0.1	個人均等割	47,287	1.4	-	衛生費	1,925,488	9.7	31,019	1,755,285
株式等譲渡所得割交付金	23,248	0.1	23,248	0.2	所得割	1,155,979	33.5	-	労働費	15,273	0.1	-	2,222
地方消費税交付金	294,593	1.4	294,593	2.5	法人均等割	62,707	1.8	-	農林水産業費	673,280	3.4	96,199	551,694
ゴルフ場利用税交付金	43,800	0.2	43,800	0.4	法人税割	143,752	4.2	21,815	商工費	130,333	0.7	18,994	114,784
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,714,813	49.6	-	土木費	1,342,953	6.7	1,028,485	527,145
自動車取得税交付金	51,483	0.2	51,483	0.4	うち純固定資産税	1,713,212	49.6	-	消防費	586,374	2.9	69,190	521,802
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	105,995	3.1	-	教育費	2,560,933	12.8	1,010,321	1,468,365
地方特例交付金	7,913	0.0	7,913	0.1	市町村たばこ税	224,570	6.5	-	災害復旧費	18,657	0.1	-	672
地方交付税	8,410,185	40.0	7,560,657	64.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,018,456	10.1	-	1,992,974
普通交付税	7,560,657	35.9	7,560,657	64.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	849,528	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	205	0.0	-	歳出合計	19,947,777	100.0	2,872,022	14,097,688
(一般財源計)	12,560,368	59.7	11,710,840	99.8	法定目的税	205	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	8,633	0.0	8,633	0.1	入湯税	205	0.0	-					
分担金・負担金	59,883	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	523,955	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-					
手数料	55,107	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,186,482	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,000,263	4.8	-	-	合計	3,455,308	100.0	21,815					
財産収入	23,145	0.1	13,988	0.1									
寄附金	2,080	0.0	-	-									
繰入金	1,419,205	6.7	-	-									
繰越金	793,481	3.8	-	-									
諸収入	284,828	1.4	1,106	0.0									
地方債	2,117,100	10.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	795,200	3.8	-	-									
歳入合計	21,034,530	100.0	11,734,567	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	97.3	97.2
現年計	89.8	89.6
市町村民税	98.1	93.2
純固定資産税	96.4	86.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,887,788	実質収支	158,060
下水道	90,649	再差引収支	84,101
上水道	15,653	加入世帯数(世帯)	5,694
簡易水道	2,400	被保険者数(人)	10,372
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	521,214	保険税(料)収入額	126
その他	1,257,872	1人当り	305

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,587,888	43.1	6,190,996	6,072,590	48.5
人件費	3,371,234	16.9	3,187,972	3,072,358	24.5
うち職員給	2,132,540	10.7	1,980,594	-	-
扶助費	3,198,198	16.0	1,010,050	1,007,258	8.0
公債費	2,018,456	10.1	1,992,974	1,992,974	15.9
元利償還金	2,018,456	10.1	1,992,974	1,992,974	15.9
内 うち元金	1,765,646	8.9	1,742,420	1,742,420	13.9
内 うち利子	252,810	1.3	250,554	250,554	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,469,210	42.5	7,367,906	4,184,483	33.4
物件費	2,137,060	10.7	1,467,791	950,871	7.6
維持補修費	120,439	0.6	87,733	87,733	0.7
補助費等	2,254,992	11.3	2,154,436	1,789,145	14.3
うち一部事務組合負担金	1,493,170	7.5	1,488,859	1,341,184	10.7
繰出金	1,872,135	9.4	1,582,204	1,356,734	10.8
積立金	2,082,329	10.4	2,073,487	-	-
投資・出資金・貸付金	2,255	0.0	2,255	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,890,679	14.5	538,786	-	-
うち人件費	32,964	0.2	32,964	-	-
普通建設事業費	2,872,022	14.4	538,114	-	-
うち補助	875,158	4.4	58,864	-	-
うち単独	1,975,614	9.9	471,800	-	-
災害復旧事業費	18,657	0.1	672	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,947,777	100.0	14,097,688	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 徳島県阿波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for 一般会計, 住宅新築資金等交付事業特別会計, and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc., and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for 徳島県後期高齢者医療広域連合, etc., and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for 阿波リゾート and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 内訳, etc.

将来負担の状況

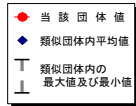
Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes rows for 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県阿波市

人口	40,415人	(H25.3.31現在)	実	債	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	40,052人	(H25.3.31現在)	通	結	実	赤	字	比	-	%			
口	190,97	人	算	算	公	債	費	比	8.5	%			
入	21,034,530	千円	得	来	負	担	比	率	5.2	%			
出	19,947,777	千円											
入	493,919	千円	市	町	村	類	型	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O
出	12,459,301	千円	(	年	度	毎	)	H23	I-O	H24	I-O		
支	20,068,373	千円											

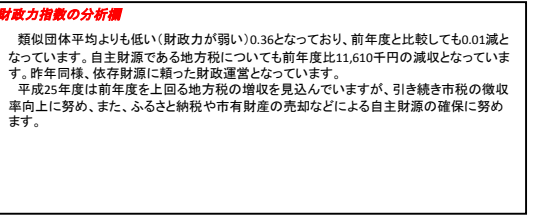


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 39/82 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41

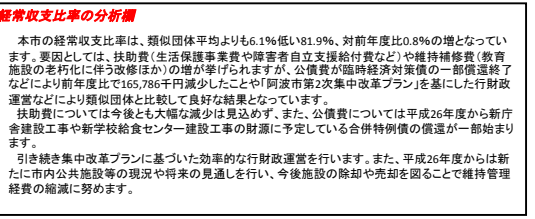


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均よりも低い(財政力が弱い)0.36となっており、前年度と比較しても0.01減となっています。自主財源である地方税についても前年度比11,610千円の減収となっています。昨年同様、依存財源に頼った財政運営となっています。  
 平成25年度は前年度を上回る地方税の増収を見込んでいますが、引き続き市税の徴収率向上に努め、また、ふるさと納税や市有財産の売却などによる自主財源の確保に努めます。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.9%]

類似団体内順位 3/82 全国平均 90.7 徳島県平均 87.4

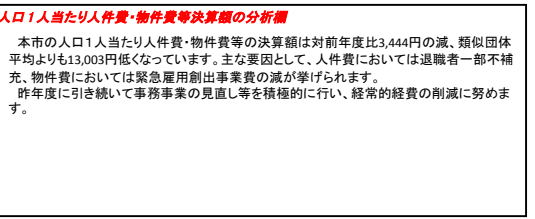


**経常収支比率の分析欄**  
 本市の経常収支比率は、類似団体平均よりも6.1%低い81.9%、対前年度比0.8%の増となっています。要因としては、扶助費(生活保護事業費や障害者自立支援給付費など)や維持補修費(教育施設の老朽化に伴う改修ほか)の増が挙げられますが、公債費が臨時経済対策債の一部償還終了などにより前年度比で165,786千円減少したことや「阿波市第2次集中改革プラン」を基にした行財政運営などにより類似団体と比較して良好な結果となっています。  
 扶助費については今後とも大幅な減少は見込めず、また、公債費については平成26年度から新庁舎建設工事や新学校給食センター建設工事の財源に予定している合併特例債の償還が一部始まり見込みです。  
 引き続き集中改革プランに基づいた効率的な行財政運営を行います。また、平成26年度からは新たに市内公共施設等の現況や将来の見通しを行い、今後施設の除却や売却を図ることで維持管理経費の削減に努めます。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,007円]

類似団体内順位 25/82 全国平均 116,454 徳島県平均 132,174

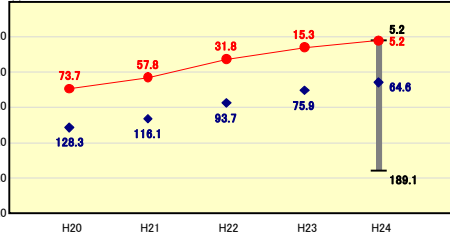


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は対前年度比3,444円の減、類似団体平均よりも13,003円低くなっています。主要な要因として、人件費においては退職者一部不補充、物件費においては緊急雇用創出事業費の減が挙げられます。  
 昨年度に引き続きて事務事業の見直し等を積極的に行い、経常的経費の削減に努めます。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [5.2%]

類似団体内順位 10/82 全国平均 80.0 徳島県平均 20.1

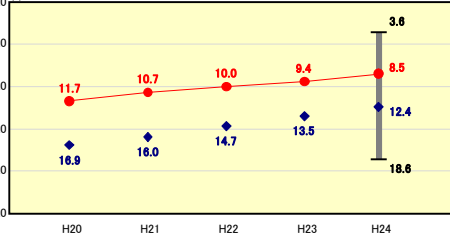


**将来負担比率の分析欄**  
 本市の将来負担比率は、類似団体平均よりも59.4%低い5.2%となっています。また、対前年度比10.1%の減と引き続き改善されています。主な要因として、将来負担額については債務負担行為に基づく支出予定額及び職員数減による退職手当負担見込額の減、充当可能財源等については、財政調整基金や減債基金などの積立による充当可能基金の増や基準財政需要額算入見込額の増等が挙げられます。  
 「新市まちづくり計画」に基づく新庁舎建設事業や新学校給食センター建設事業、継続事業として地方道整備事業などを行っていますが、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を有効活用することにより、将来負担比率の大幅な上昇の抑制に努めています。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 8/82 全国平均 9.2 徳島県平均 9.5

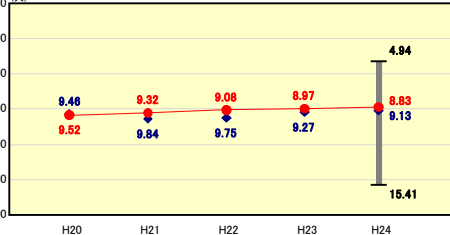


**実質公債費比率の分析欄**  
 本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも3.9%低い8.5%となっています。前年度比0.9%の減で年々改善されています。今後、公債費に準ずる債務負担行為による支出額が減少する一方で、平成26年度からは新庁舎建設工事や新学校給食センター建設工事による市債の一部償還が始まります。  
 本市として、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を有効活用することにより、将来負担の軽減に努めます。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.83人]

類似団体内順位 27/82 全国平均 7.00 徳島県平均 9.36

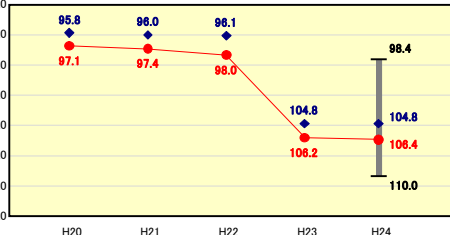


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本市の人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均よりも低い8.83人となっています。対前年度比については、退職者数に見合う新規採用を行わなかったため0.14人の減となりました。合併後、新規職員の採用抑制により、職員数は集中改革プランの定員管理計画を既に達成しています。今後も、厳しい財政状況を見据え、本市の実情に応じた定員管理に努めます。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [106.4]

類似団体内順位 47/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレ指数の分析欄**  
 本市のラスパイレ指数は、類似団体平均よりも高い106.4となっています。国基準の100.0に対して大きく上回った要因は、2年間臨時的に減額されている国家公務員の給与との比較であり、減額前の参考値では98.3で、昨年より0.2の上昇となっています。また、全国市平均106.6との比較は0.2低い指数となっています。  
 平成26年度からは国家公務員の臨時的な給与の減額が終わるため、国基準の100.0を下回り、適切な水準で推移すると見込まれます。合併後から退職者の不補充により年齢階層のバランスが国と比較して高齢層に偏っていることから、微増となる要因はありますが、今後とも、適正な給与体系を確立するとともに、集中改革プランに沿った給与管理に努めていきます。

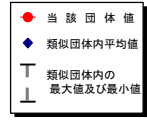
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

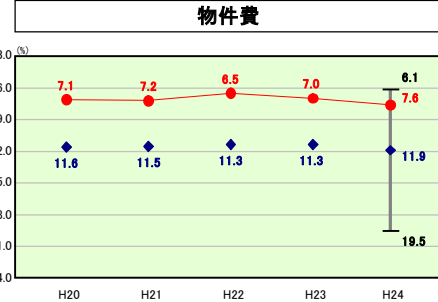
徳島県阿波市

## 経常収支比率の分析

人口	40,415人	(H25.3.31現在)	実収支	-	%
うち日本人	40,052人	(H25.3.31現在)	結算赤字	-	%
面積	190.97	km <sup>2</sup>	実収支赤字	8.5	%
歳入	21,034,530	千円	実収支赤字	5.2	%
歳出	19,947,777	千円	市町村類型	H20 I-O	H21 I-O
歳入	19,493,919	千円	(年度毎)	H23 I-O	H24 I-O
歳出	12,459,301	千円			
標準財政規模	20,068,373	千円			
地方債現在高					



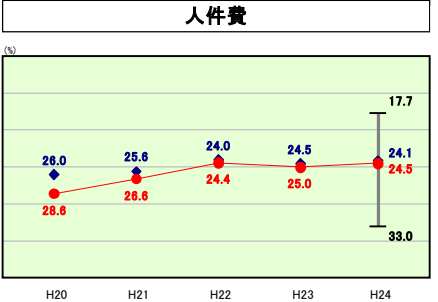
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 3/82 全国平均 13.3 徳島県平均 10.5

#### 物件費の分析欄

本市の物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも4.3%低い7.6%ですが、前年度比0.6%の増となっています。主な要因は予防接種業務の運用変更等によるものです。平成25年度以降は一部業務の民間委託等により物件費の増が見込まれますが、行政組織のスリム化と多様化する住民ニーズに応えるためと考えています。これは「第2次阿波市集中改革プラン」の積極的な推進によるものです。今後引き続き、事務事業の整理合理化を図り、内部管理経費の削減に努めていきます。

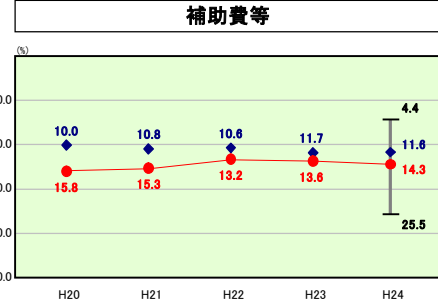


類似団体内順位 31/82 全国平均 24.8 徳島県平均 27.0

#### 人件費の分析欄

本市の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも0.4%高い24.5%となっていますが、退職者一部不補充により、昨年度比0.5%の減となっています。今後とも集中改革プランに沿った適切な定員管理に努めるだけでなく、一部業務について指定管理制度や民間委託による行政運営を行うことで人件費の抑制に努めます。

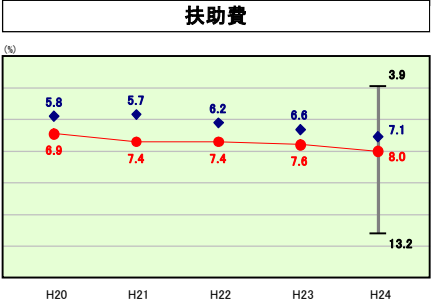
\*平成25年度より一部保育所を指定管理制度により運営を行い、平成26年度からは学校給食センターの調理業務を民間委託して行う予定です。



類似団体内順位 44/82 全国平均 10.1 徳島県平均 8.3

#### 補助費等の分析欄

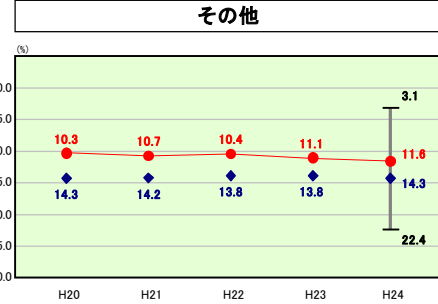
本市の補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均よりも2.7%高い14.3%、前年度比0.7%の増となっています。要因としては、一部事務組合負担金の増が挙げられます。一部事務組合負担金については構成する市町とともに事業内容の必要性を精査し、また、各種団体等への補助金のうち市単独補助金についても同様に、事業内容や効果等について精査を行い、補助金の終期設定や廃止縮減を図ることし、更なる適正な交付に努めていきます。



類似団体内順位 46/82 全国平均 11.2 徳島県平均 8.2

#### 扶助費の分析欄

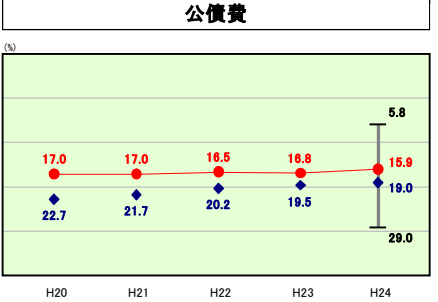
本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも0.9%高い8.0%、前年度比0.4%増となっています。主な要因としては、障害者自立支援費、生活保護費の増が挙げられます。今後とも事業の効果等を検証し、給付水準の適正化を図るなど努めていきます。



類似団体内順位 14/82 全国平均 12.5 徳島県平均 14.1

#### その他の分析欄

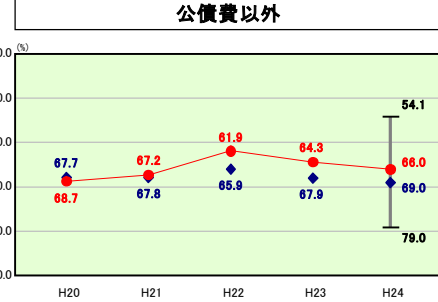
本市のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも2.7%低い11.6%となっています。前年度比では0.5%の増となっています。要因としては、介護保険特別会計繰出金や教育施設老朽化改修に伴う維持補修費の増が挙げられます。阿波市では老朽化した公共施設を多数抱えており、今後維持補修費を含めた維持管理費の増加が見込まれます。よって、平成26年度から新たに市内公共施設等の除却や売却の検討も含めた将来の見通しを行うことにより、経常的な経費の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 16/82 全国平均 19.8 徳島県平均 19.3

#### 公債費の分析欄

本市の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも3.1%低い15.9%となっています。平成25年度から「新市まちづくり計画」に基づく新庁舎建設工事や新学校給食センター建設工事などが本格化し、また、継続事業として幼連携施設整備事業や地方道整備事業などの普通建設事業を行っています。これらの事業には、合併特例債など元利償還金に対する交付税措置のある有利な地方債を活用していますが、引き続き公債費への影響を考慮し、適正水準の維持に努めていきます。



類似団体内順位 16/82 全国平均 71.9 徳島県平均 68.1

#### 公債費以外の分析欄

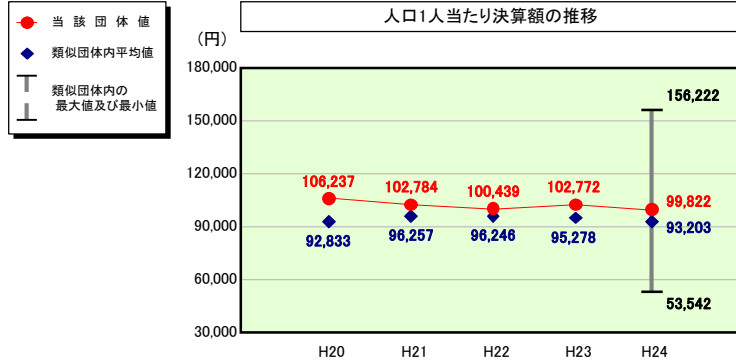
本市の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均よりも高い71,063円、前年度比8,839円の増となっています。主な要因は、計画的に実施している小中学校の耐震化事業や庁舎建設事業、幼保連携施設整備事業などが挙げられます。市内中学校施設耐震化事業については平成25年度(繰越)で終了しますが、継続事業である新庁舎建設事業、新学校給食センター建設事業及び幼保連携施設整備事業(繰越)については平成26年度で完了します。上記事業については、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用するなどして財政の健全化に努めていきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県阿波市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

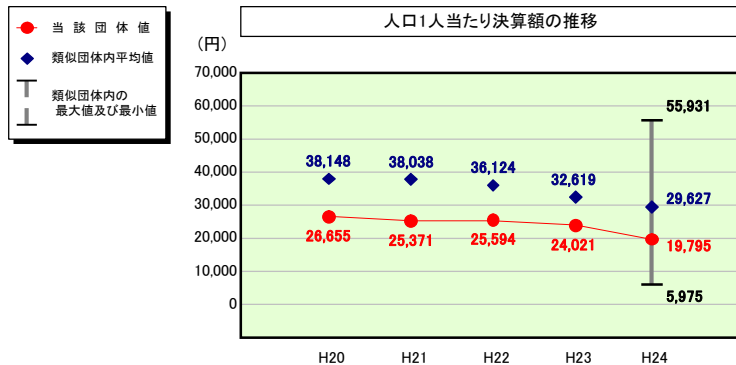
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,371,234	83,415	82,186	1.5
賃金(物件費)	368,105	9,108	6,368	43.0
一部事務組合負担金(補助費等)	489,745	12,118	7,866	54.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,355	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	179,715	4,447	3,659	21.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,964	816	1,683	▲51.5
▲退職金	▲407,444	▲10,082	▲9,915	1.7
合計	4,034,319	99,822	93,203	7.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.83	9.13	▲0.30
ラスパイレス指数	106.4	104.8	1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

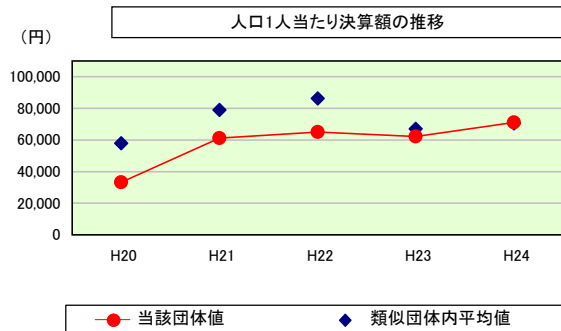


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,018,456	49,943	60,741	▲17.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,148	2,033	18,219	▲88.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	253,318	6,268	4,082	53.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	176,882	4,377	2,715	61.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲25,482	▲631	▲3,930	▲83.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,705,295	▲42,195	▲52,214	▲19.2
合計	800,027	19,795	29,627	▲33.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

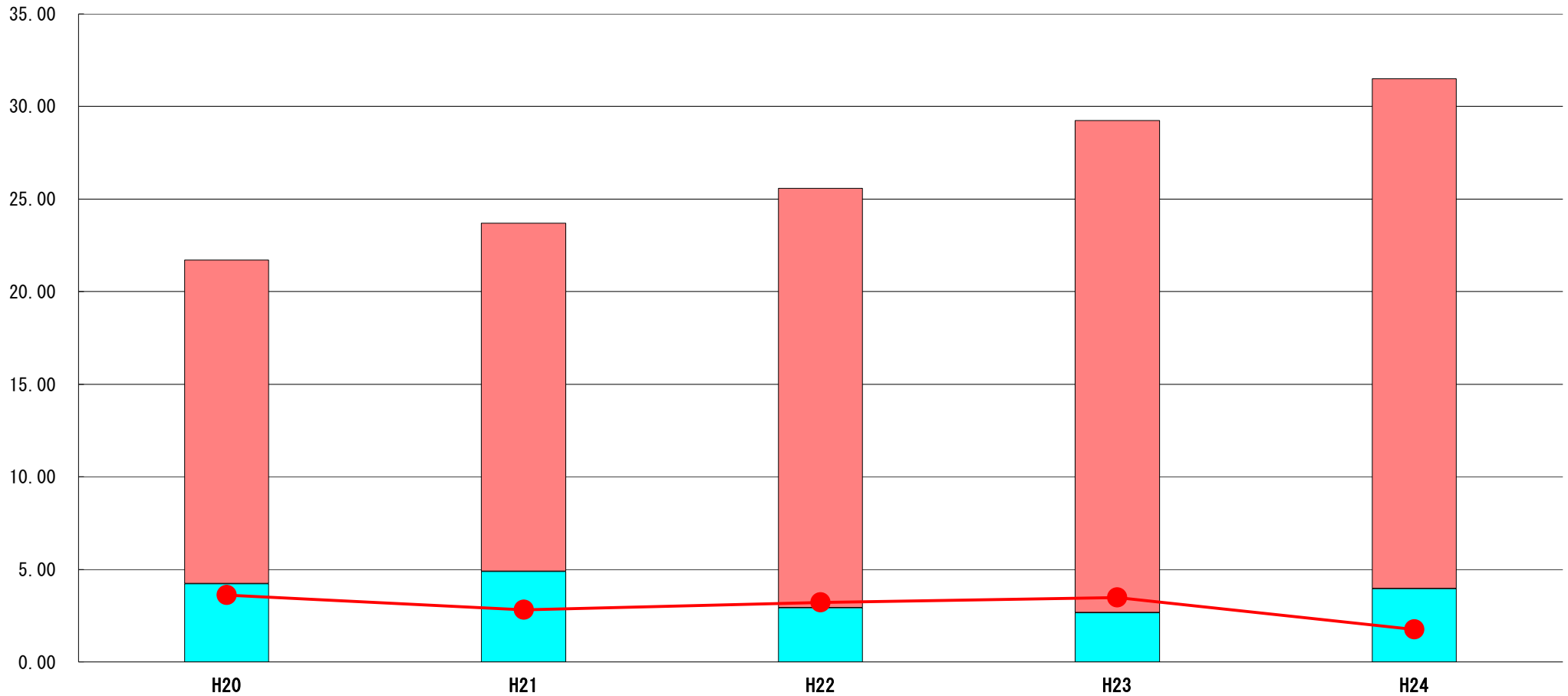
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,381,003	33,201	▲73.8	57,848	2.9	▲76.7
うち単独分	1,077,575	25,906	▲77.4	33,469	3.8	▲81.2
H21	2,531,349	61,275	84.6	79,008	36.6	48.0
うち単独分	1,855,927	44,926	73.4	46,014	37.5	35.9
H22	2,663,234	65,027	6.1	86,381	9.3	▲3.2
うち単独分	1,670,122	40,778	▲9.2	41,242	▲10.4	1.2
H23	2,524,384	62,224	▲4.3	67,088	▲22.3	18.0
うち単独分	1,850,344	45,610	11.8	37,146	▲9.9	21.7
H24	2,872,022	71,063	14.2	70,489	5.1	9.1
うち単独分	1,975,614	48,883	7.2	37,817	1.8	5.4
過去5年間平均	2,394,398	58,558	5.4	72,163	6.3	▲0.9
うち単独分	1,685,916	41,221	1.2	39,138	4.6	▲3.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		17.48	18.83	22.67	26.59	27.53
 実質収支額		4.22	4.87	2.92	2.66	3.96
 実質単年度収支		3.60	2.80	3.20	3.48	1.75

### 分析欄

本市における実質収支比率は、年度によって多少の増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しています。財政調整基金においても、前年度比0.94%増加しており、健全な財政状況となっています。  
今後においても、「阿波市第2次集中改革プラン」に基づき、引き続き適正な財政運営に努めます。

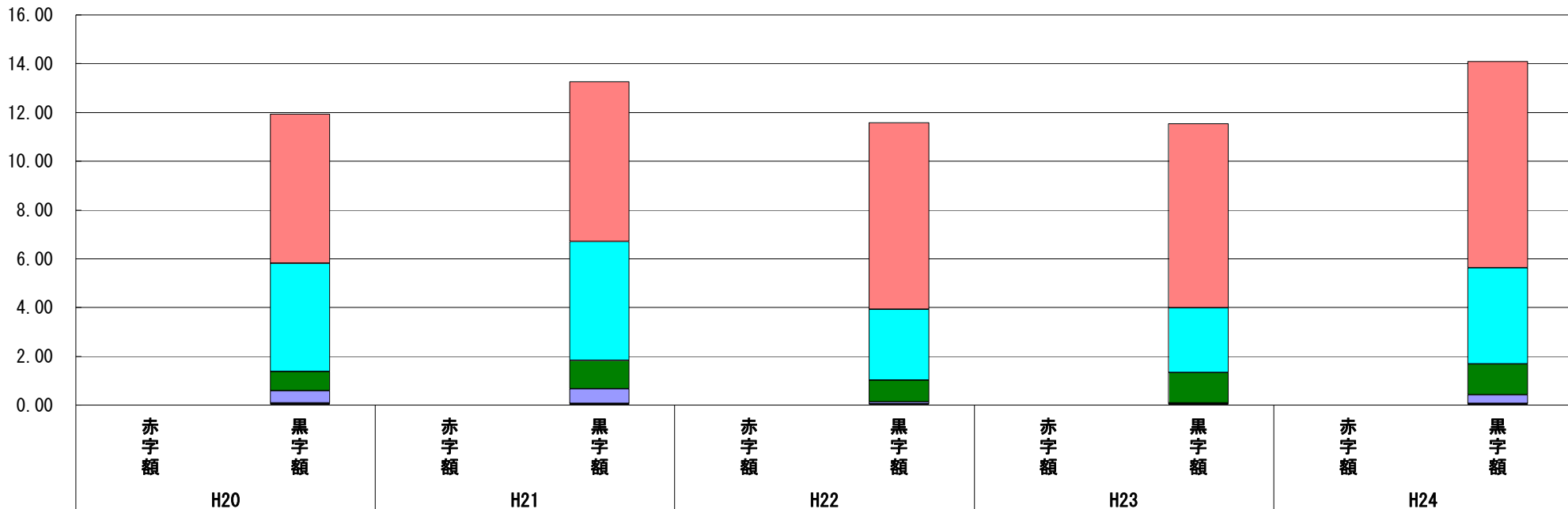


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成24年度

徳島県阿波市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		6.13	6.57	7.66	7.55	8.48
一般会計		4.43	4.87	2.91	2.65	3.94
国民健康保険特別会計		0.80	1.17	0.89	1.24	1.27
介護保険特別会計		0.50	0.60	0.08	0.04	0.34
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.04
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.03	0.01	0.01	0.01	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
伊沢谷簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

平成24年度決算においても公営事業会計において赤字額はありません。  
 平成23年度国民健康保険特別会計については、医療費の増加等により厳しい財政運営となりましたが、平成24年度の保険給付費については前年度を下回る結果となりました。また、財源である国民健康保険税の税率改正及び収納率向上に向けた取組等により、現在は比較的安定した財政運営となっています。  
 水道事業会計については、平成25年度から新庁舎及び新学校給食センター建設に伴う新配水池建設事業や連絡管布設事業を予定しています。本事業には一般会計から合併特別債を活用した繰出金を予定しています。  
 公営事業会計については引き続き事業内容の精査及び財源確保に向けた取り組みを行い、また、普通建設事業に対する繰出金については交付税措置のある地方債を活用することで、一般会計共に財政の健全化に努めます。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

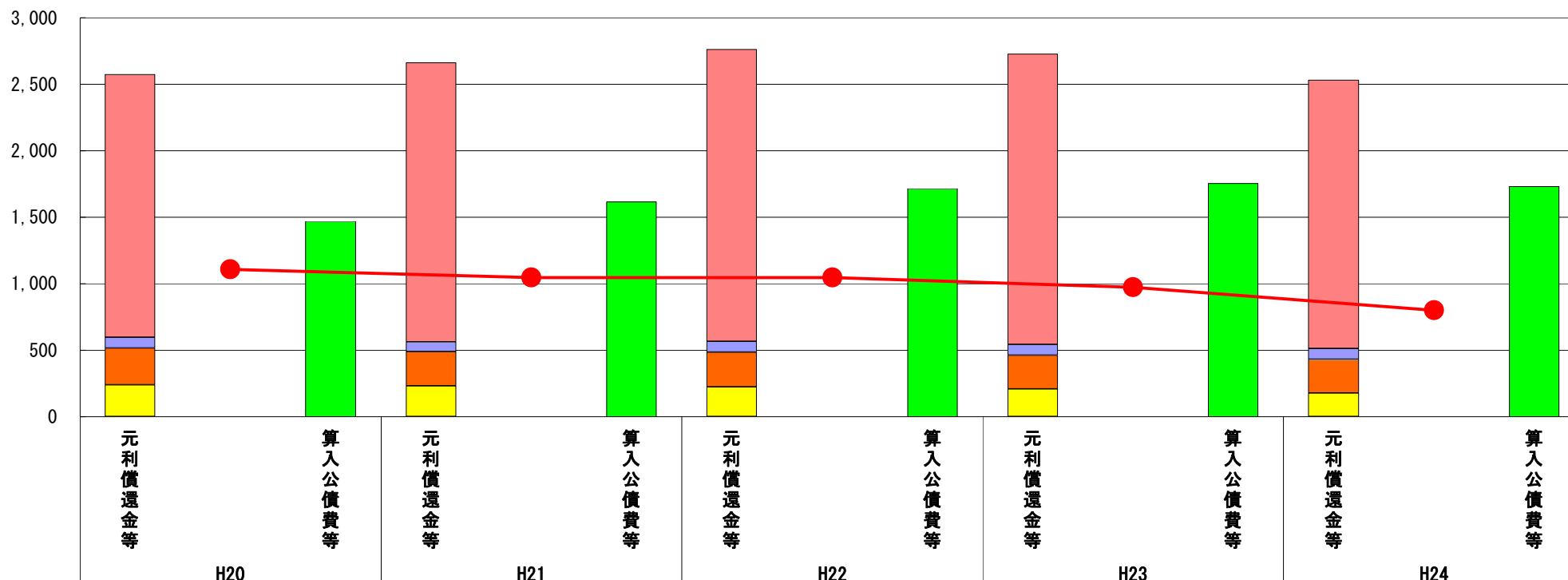


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,979	2,100	2,198	2,184	2,018
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		79	74	81	81	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		277	259	261	257	253
	債務負担行為に基づく支出額		240	230	222	206	177
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,468	1,615	1,714	1,754	1,731
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,107	1,048	1,048	974	799

## 分析欄

本市の実質公債比率は、類似団体平均よりも3.9%低い8.5%となっています。前年度比0.9%減で年々改善されています。

「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業（学校耐震化事業や新庁舎建設事業など）を実施していますが、財源として合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用することで、算入公債費等の増加を見込みます。また、債務負担行為に基づく支出額については今後も減少する見込みです。

以上のことから、上記普通建設事業に伴う「実質公債費比率の分子」の大幅な上昇はないと見込みますが、今後とも事業内容の精査や交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、財政の健全化に努めていきます。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

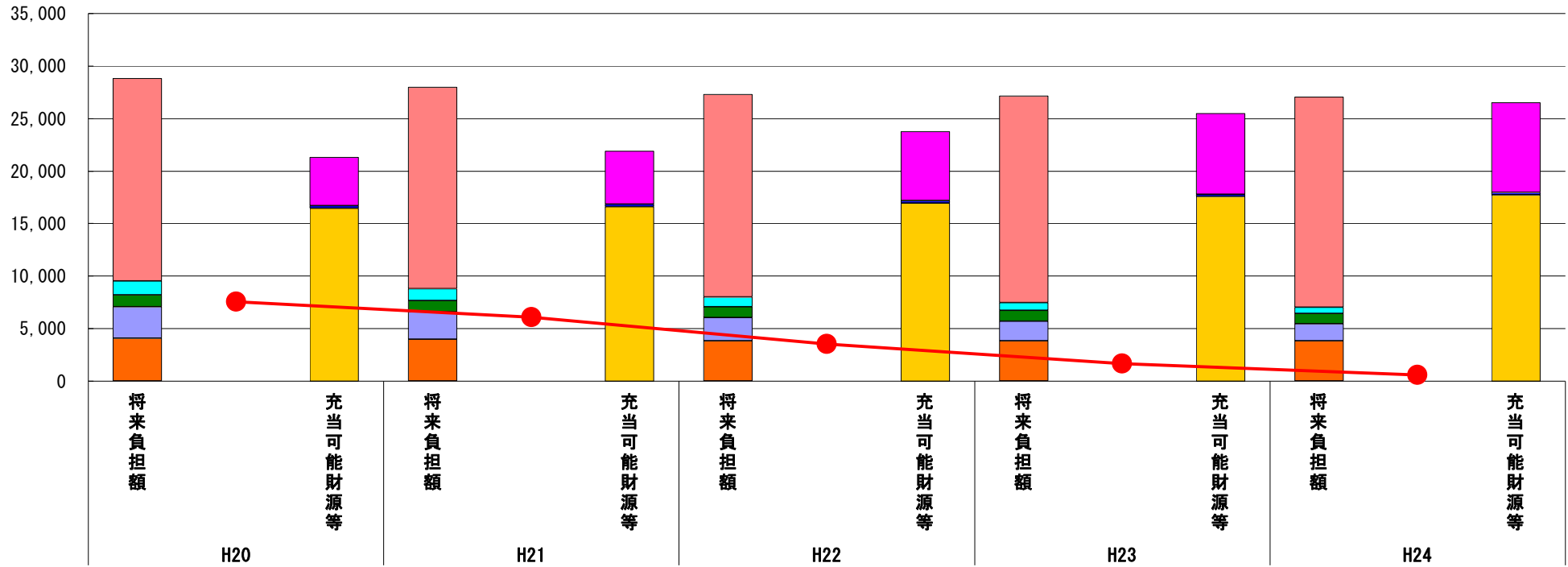
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,315	19,225	19,327	19,717	20,068
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,320	1,118	921	735	575
	公営企業債等繰入見込額		1,138	1,092	1,005	1,013	976
	組合等負担等見込額		2,992	2,578	2,229	1,873	1,641
	退職手当負担見込額		4,062	3,984	3,830	3,830	3,807
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,603	5,067	6,609	7,733	8,512
	充当可能特定歳入		265	268	241	184	289
	基準財政需要額算入見込額		16,422	16,582	16,922	17,573	17,699
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,537	6,080	3,540	1,678	567

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業(新庁舎建設事業、学校耐震化事業など)により、昨年度より増えていますが、それ以外の将来負担見込額については前年度を452百万円下回っています。

充当可能財源等については、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増や交付税措置のある地方債(合併特例債など)の活用による基準財政需要額算入見込額の増により、前年度比1,010百万円の増となっています。

今後、新庁舎及び新学校給食センター建設事業など大規模な普通建設事業による将来負担額の増額が見込まれますが、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、将来負担比率の抑制に努めます。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。